

## 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,176,123,571	流 動 負 債	322,265,686
現金預金	633,922,805	支払手形	106,850,000
受取手形	1,093,400	工事未払金	117,283,910
電子記録債権	10,030,000	未払金	14,245,873
完成工事未収入金	270,773,360	預り金	1,268,535
材料・貯蔵品	40,216,518	未払法人税等	41,597,300
未成工事支出金	176,071,833	賞与引当金	21,000,000
未収入金	88,500	未成工事受入金	6,470,068
前払費用	1,629,240	役員賞与引当金	13,550,000
未収消費税等	41,362,600		
仮払消費税等	935,315	固 定 負 債	97,698,885
		退職給付引当金	13,888,885
固 定 資 産	533,694,832	役員退職慰労引当金	53,810,000
有形固定資産	179,647,680	特別修繕引当金	10,000,000
建物	50,340,998	大阪万博引当金	20,000,000
建物付属設備	3,792,573		
構築物	2,320,452		
車両運搬具	1		
工具器具備品	6,507,544	負 債 合 計	419,964,571
土地	116,686,112		
無形固定資産	3,964,881	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	665,956	株 主 資 本	1,289,404,465
実用新案権	7,944	資 本 金	100,000,000
商標権	414,111	利益剰余金	1,189,404,465
特許権	2,876,870	利益準備金	11,880,000
投資その他の資産	350,082,271	その他利益剰余金	1,177,524,465
投資有価証券	1,080,960	別途積立金	502,000,000
出資金	80,000	繰越利益剰余金	675,524,465
長期前払費用	978,018	(うち当期純利益)	(87,878,694)
差入保証金	82,500	評価・換算差額等	449,367
その他投資	2,387,408	その他有価証券評価差額金	449,367
貸倒引当金	△ 907,408		
保険積立金	298,600,027		
繰延税金資産	47,780,766	純 資 産 合 計	1,289,853,832
資 産 合 計	1,709,818,403	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,709,818,403

# 個 別 注 記 表

早水電機工業株式会社

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) その他有価証券
    - 時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
    - 時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. たな卸資産評価基準及び評価方法  
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
  - (1) 材料・貯蔵品  
最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物付属設備は除く）及び平成28年4月以降に取得した建物付属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	18年
構築物	15年
工具器具及び備品	3～6年
  - (2) 無形固定資産  
定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア、実用新案権	5年
商標権	10年
特許権	8年
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。
  - (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。
  - (5) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。
  - (6) 特別修繕引当金  
本社ビルの劣化修繕に備えるため、当事業年度に見合う概算額を計上しております。
  - (7) 大阪万博引当金  
大阪・関西万博に関連する費用の支出に備えるため、当事業年度に見合う概算額を計上しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。